

次期通常国会提出予定法案（確定）

外務省 総計 1件（うち※ 1件、その他 件）

予算 関連	件 名	要 旨	備 考
※	在外公館の名称及び位置並びに在外公館に勤務する外務公務員の給与に関する法律の一部を改正する法律案	国際情勢の変化等にかんがみ、在外公館に関し、以下の改正を行う。 1 在ベナン日本国大使館の位置の改正 2 在コタキナバル日本国総領事館の廃止 3 在外公館に勤務する外務公務員の在勤基本手当の基準額の改定等	日切れ扱い

次期通常国会提出予定条約

外務省 総計 13件

※ 0件
その他 13件

予算関連	件名	要旨	備考
	刑事に関する共助に関する日本国とロシア連邦との間の条約	ロシアとの間で、捜査、訴追その他の刑事手続に関する共助に係る要件、手続等について定める。	署名済
	刑事に関する共助に関する日本国と欧州連合との間の協定	欧州連合（EU）との間で、捜査、訴追その他の刑事手続に関する共助に係る要件、手続等について定める。	署名済
	刑を言い渡された者の移送及び刑の執行における協力に関する日本国とタイ王国との間の条約	タイとの間で、受刑者移送のための要件、手続等について定める。	署名済
	脱税の防止のための情報の交換及び個人の所得についての課税権の配分に関する日本国政府とバミューダ政府との間の協定（仮称）	バミューダとの間で、租税に関する情報交換を行うための枠組み及び課税権の配分等について定める。	交渉中
	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とクウェート国との間の条約（仮称）	クウェートとの間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税を軽減すること等について定める。	交渉中
	所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国	日・シンガポール租税協定につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正	交渉中

<p>政府とシンガポール共和国政府との間の協定を改正する議定書 (仮称)</p>	<p>することについて定める。</p>	
<p>所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国政府とマレーシア政府との間の協定を改正する議定書 (仮称)</p>	<p>日・マレーシア租税協定につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正することについて定める。</p>	<p>交渉中</p>
<p>所得に対する租税に関する二重課税の回避のための日本国とベルギー王国との間の条約を改正する議定書 (仮称)</p>	<p>日・ベルギー租税条約につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正することについて定める。</p>	<p>交渉中</p>
<p>所得に対する租税及びある種の他の租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本国とルクセンブルグ大公国との間の条約を改正する議定書 (仮称)</p>	<p>日・ルクセンブルク租税条約につき、情報交換に関する規定を国際的な基準に沿った内容に改正することについて定める。</p>	<p>交渉中</p>
<p>社会保障に関する日本国政府とアイルランド政府との間の協定</p>	<p>アイルランドとの間で、年金制度への加入に関する法令の適用調整及び年金制度の保険期間の通算等について定める。</p>	<p>署名済／参議院先議を希望</p>
<p>航空業務に関する日本国と中華人民共和国マカオ特別行政区との間の協定 (仮称)</p>	<p>マカオ特別行政区との間で、定期航空路線の開設及び定期航空業務の安定的な運営を可能にするための法的な枠組みについて定める。</p>	<p>交渉中／参議院先議を希望</p>
<p>特権及び免除に関する日本国政府と国際移住機関との間の協定 (仮称)</p>	<p>国際移住機関との間で、同機関が享有する特権及び免除等について定める。</p>	<p>交渉中／参議院先議を希望</p>

	国際再生可能エネルギー 機関憲章（仮称）	再生可能エネルギーの持続可能な方法による利用の促進を目的とする国際機関を設立することについて定める。	署名済／ 参議院先 議を希望
--	-------------------------	--	----------------------

次期通常国会提出予定条約（検討中）

外務省

総計 11件

※ 0件
その他 11件

予算関連	件名	要旨	備考
	日・露原子力協定	ロシアとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	署名済
	日・UAE原子力協定(仮称)	アラブ首長国連邦（UAE）との間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	交渉中
	日・カザフスタン原子力協定(仮称)	カザフスタンとの間で、原子力の平和的利用に関する協力のための法的枠組みについて定める。	交渉中
	日・サウジアラビア租税条約(仮称)	サウジアラビアとの間で、二重課税の回避を図るとともに、経済交流の促進のため、投資所得に対する源泉地国課税を軽減すること等について定める。	交渉中
	日・スイス租税条約改正議定書(仮称)	日・スイス租税条約につき、投資所得に対する源泉地国課税における限度税率の引下げ、租税に関する情報交換の枠組み等に関して改正することについて定める。	交渉中
	日・スイス社会保障協定(仮称)	スイスとの間で、年金制度及び医療保険制度への加入に関する法令の適用調整並びに年金制度の保険期間の通算等について定める。	交渉中

日・ペルー経済連携協定 (仮称)	ペルーとの間で、貿易の自由化及び円滑化、自然人の移動、並びに知的財産の保護等の分野における経済連携を強化するための法的枠組みについて定める。	交渉中
日・サウジアラビア投資協定 (仮称)	サウジアラビアとの間で、投資の拡大により経済関係を一層強化するため、投資の促進及び保護に関する法的枠組みについて定める。	交渉中
日・豪物品役務相互提供協定 (仮称)	オーストラリアとの間で、相互主義の原則に基づき自衛隊と豪州軍との間で後方支援、物品又は役務を提供するための枠組みを定める。	交渉中
東南アジア友好協力条約改正第3議定書 (仮称)	東南アジアにおける友好協力条約への国際機関等の加入を可能とするための技術的事項について定める。	交渉中
障害者権利条約 (仮称)	障害者の人権及び基本的自由の享有を確保し、障害者の固有の尊厳の尊重を促進することを目的として、障害者の権利の実現のためにとるべき措置等について定める。	署名済

(了)